

はじめに（イスラエイドと日本）

一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム（以下、「JISP」）は、イスラエル国際人道支援フォーラム（以下、「イスラエイド」）が日本で継続的に支援活動をするために、**2013年8月23日**に法人として設立された団体で、主に東日本大震災後の被災地を中心に活動しています。

イスラエイド

イスラエイドは、自然災害や人災の復興支援と長期的な開発援助を目的とする国際人道支援活動団体です。**2001年**の設立から世界中で支援プロジェクトの企画・進行を進めてきました。主な活動実績は、ハイチ共和国の震災復興支援及びコミュニティ開発援助、米国のハリケーン・サンディの被災地での復興支援、チャド・スーダン間の国境で生活するダルフル難民の心のケアなどがあります。**2013年11月**に起こったフィリピンの超大型台風被災地へもいち早く駆けつけ、支援活動を行っています。

これまでの経緯

イスラエイドの第一陣は、地震・津波発生の**4日**後に現地に到着し、救援物資の分配、家屋の洗浄、子供用スペースの創出、学校の再建などに携りました。この期間中、イスラエイドは、憂慮すべき心理社会ケア・心的外傷ケアの必要性の急増を認識し、より現地とのつながりを重要視しているため、対象地域の需要に応じた各プログラムを拡大してきました。その活動は、現地の経済的・心理的能力開発（キャパシティ・ビルディング）を目指し、宮城県及び福島県の**8都市**を中心に、特に若者、子供及び老人を重点対象としております。この目標を達成するため、JISPは、その運営の基礎を現地の地域住民及びパートナー、また国内及び海外の専門家によって形成しております。

JISPが行うプログラムは、宮城県及び福島県内の**8都市**において、各地のコミュニティとの緊密な連携・協力体制の上に行われています。**2012年**にはプログラムが拡張され、**10都市**の約**3万人**以上の人々がプログラムに参加しました。その活動は、**2013年**も継続され、地域的にも拡大し、多様化しています。

JISPの二つの目標

- 東北地方を中心に、心のケアや専門性のある教育を通して東日本大震災で被災されたコミュニティの復興と発展をサポートすること。また、大震災の経験、復興の記録を未来のために保存していくこと。
- 国内の支援団体、教育機関や政府組織との提携のもと、国内に限らず世界中で専門性のある支援を必要としているコミュニティで活動すること。JISPは現在、国内外の心理学、定性的研究、リーダーシップ等の専門家達と活動を行っています。

JISP の4つのプロジェクト

1. ヒーリング・ジャパン・プロジェクト－心的外傷を受けた人々に対応する専門家のためのトレーニング
2. 東北の声プロジェクト－幅広い年齢層と地域における、心理社会的サポートを兼ねたアーカイブプロジェクト
3. 東北－未来創造プロジェクト－若者のためのエンパワーメント、キャパシティ・ビルディング及び生計のためのトレーニング
4. ストーリーテリング・プロジェクト－ボランティアやボランティア組織の個人情報の収集、組織用データベースの構築

JISP の各プログラムはいずれも大きな拡がりを見せ、現地のキャパシティ・ビルディング、さらには上位パートナーであるイスラエイドを通じて国際的取組みについても検討しています。

各プロジェクトの目的及び 2013 年度活動内容

2013 年、当団体のプロジェクトは日本国内 10 地域で 30,000 人以上の方を対象に行われましたが、各プログラムの作業の進捗は次のとおりです。

ヒーリング・ジャパン・プロジェクト

日本において文化的に相応しい非言語的手法により心的外傷を受けた人々を支援するために現地で直接セラピーを提供したり、専門家育成や専門家ネットワークの構築を目指した柔軟性のある集中トレーニング。このプロジェクトには、教師、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、コミュニティリーダー、NPOスタッフ等10を超える異なる市町村の団体が参加しています。また、このプロジェクトは、個々人に適した理論的カリキュラムと実践的応用の双方を中心とした多面的プロジェクトです。2011年11月、イスラエイドは、ニューヨーク日本商工会議所から表彰を受けました。また、宮城県知事からも栄誉賞を授かりました。

目的：

- ポスト・トラウマに関する知識、そのプロセスや典型的、或いは病理学的な警告シグナルに関する理解を、東北地方の専門家に提供する。
- トラウマに関する問題への対処法として、アート、音楽、演劇、心理ドラマやムーブメントの利用方法を紹介する。
- トラウマ治療において世界的に先端を行くイスラエルの技術を、日本独自の文化に順応・適合させる。
- トラウマの問題に高い技術を持って持続的に対応できる専門家ネットワークを構築する。
- 他者に相談する前の自助策として、ポスト・トラウマの症状を経た多くの患者のためのプラットフォームとして、トレーニングを利用する。

2013年の進捗状況：

- i. 現地の団体、教育機関及び現地 NGO との信頼構築を重視した形でプロジェクトを進めてきました。各ワークショップでは、理論と実践を通じて、PTSD、非言語的セラピー及びトラブルシューティングにおける柔軟性に関するトレーニングを提供しました。
- ii. 本プロジェクトの3年目にあたり、能力開発の枠組みとしてトレーナー及び専門家のワークショップを前年より増やしました。日本クリエイティブ・アーツ・センターや仙台、福島無料医療教育センターなど、毎月1回のトレーニングを受ける現地パートナーとのワークショップを実施しています。
- iii. イスラエルの表現セラピー（アートセラピー、ドラマセラピー、サイコドラマ、ムーブメントセラピー、ビブリオセラピー、ミュージックセラピー、ネイチャーセラピー等）の著名な専門家を招聘し、参加者はさまざまなメソッドを体験型のワークショップを通して表現セラピーを習得ししてもらいました。このセッションには、表現セラピーとグループワークの基本概念的理論的入門コースも含まれています。

東北の声プロジェクト～東北-将来に向けて～

震災を経験された方の体験を「声」として残していくアーカイブプロジェクト。イスラエルのホロコースト生存者のアーカイブ等で使われた手法を用いて、映像の専門家とともに研修を終えたインタビューアーとともに進んでおります。3時間以上に及ぶ場合もあるインタビューでは、それぞれの震災前の話、震災当時の経験、震災後の活動及び心境が語られます。心療的価値もあるインタビューは、多くの参加者にとって初めて震災当時を話す機会となっております。各インタビュー対象者にはその地域に特化したコミュニティ・フォトブックとともにインタビューを収録したDVDが渡され、同意された方のインタビューは世界中の方に視聴を可能にしています。それぞれの活動地域では、インタビューを収録した資料館（アーカイブ）が立ち上げられ、10年、20年先でも視聴可能な状態で残されていき、未来の世代の方たちの教育や、歴史的資料として活用される事を願っています。

目的：

- 東北大震災及び津波の被災者のうち、特に、仮設住宅で暮らす子供たちやお年寄りの方々を対象にして、ストレスを解放、回復力を強化させる。
- 地域のサポートを向上させ、孤立を回避するために、仮設住宅内における新たな結びつきを構築する。
- 東北地方において、トラウマや対処メカニズムについての自覚を強める。
- 被災者へのインタビューや被災地の記録に関する映像資料を作り、貴重な史的資料としてコミュニティのアーカイブを作り、将来に記録を残していく。
- 仮設住宅の住民を支援するため、文化イベントや地元のイベントを主催する。

2013年の進捗状況：

- i. 震災から3年間の間に、当チームは200人強の方のインタビューを集めました。その中には、被災された方から被災者をサポートするNPOの方まで、年齢層も幅広く活動しております。
- ii. 2013年、インタビューを受けたコミュニティは福島県双葉町、関西地方の避難者、宮城県石巻市、亘理町、山元町、仙台市の6箇所です。
- iii. 各市町村でコミュニティ・アーカイブが設立されています。2013年は宮城県亘理町中央図書館、山元町役場などでアーカイブが設立されました。また、石巻市と関西地方でのアーカイブ設立が進んでおります。アーカイブには、特定のコミュニティで収集された全てのインタビューが収録されております。
- iv. 2013年度に、東北の声プロジェクトは防災・減災の研究及び心理学的研究で用いられるようになりました。特に、JISPの理事である和光大学心理学科教授伊藤武彦と明治学院大学名誉教授井上孝代はPTG (Post-traumatic Growth)及び震災後のコミュニティ形成に関する学術研究を行っております。
- iv. 武蔵野美術大学視覚伝達デザイン学科のソーシャルデザインクラスとのコラボレーションにより、世界中の人が閲覧可能に東北の声ウェブサイトの設立を開始しました。震災に関する情報源になるような総合的ウェブサイトとして開発を進めております。

未来創造プロジェクト～次の支援を支援するためのアンケート調査～

職業体験を通じて就業機会を検討し、生活と社会的結束力を助長するための若者のリーダーシップと職業的スキルのトレーニング・プログラムです。大地震と津波により作り出された根本的で長期的な問題の一つは、東北地方の主要産業である漁業と農業が大打撃を受け、その復興に時間がかかっていることで、失業率が上昇したことです。不確実なこの経済状況に大きな影響を受けた人々の中には、新たな職場で新たなスキルを習得する必要がある、地域の若者たちがいます。東北の長期的復興には、次世代のリーダーを地元から育成する事が不可欠だと私たちは考え、被災地で生活している若い人たちに、将来の希望や夢に繋がる社会体験を提供しています。プロジェクトは、グループ活動と基礎的なリーダーシップスキル、職業トレーニング及び地域プロジェクトの3段階から構成されています。経済的な機会が増えるように、東北の若者にリーダーシップスキルと実践的な技能を提供するプロジェクトです。

目的：

- ・ 東北地方の若者の自信と社会的なリーダーシップスキルの強化。
- ・ グローバル企業の日本支社における職業訓練を通じて、東北地方の若者の雇用の機会を拡大させること。
- ・ 若者参加の地域復興プロジェクトを助長すること。
- ・ 若者と地域社会とのコミュニケーションや協力を促進すること。

2013年の活動展開：

- i. 2013年春以来、亶理町教育委員会と亶理高校との協力により、毎月集中的なリーダーシップ・トレーニングを行っています。この活動には定期的に14名が参加しています。グループ作り、プレゼンテーション方法、コミュニケーション能力育成など、地域リーダーシップに必要な様々なスキルを提供しております。
- ii. 2013年6月以来、日本財団とヒルトン東京との協同プロジェクトとして、石巻市の高校生30名に対し、ホスピタリティ、調理及びコミュニケーション・スキルの分野で集中的なトレーニングを提供しております。2013年8月に、上記コミュニティ・カフェのメンバー15名がヒルトンとJISPによるリーダーシップ・トレーニング（ヒルトン東京での1週間の集中セミナー）に出席しました。10月27日に、JISPとヒルトンのスタッフが、カフェ「かぎかつこ」のメンバーとの協力で地域のBBQ祭りを石巻市で開催し、住民2000名が参加しました。
- iii. 2013年1月以来、JISPは、NPO アドラ・ジャパンとの協同で、福島県の高校生に向けてリーダーシップ・トレーニングを提供しています。グループ作り、プレゼンテーション方法、コミュニケーション能力育成など、地域リーダーシップに必要な様々なスキルを提供しております。

ストーリーテリング・プロジェクト ～次の支援を支援するためのアンケート調査～

震災から3年以上が経った今も、元気な東北を取り戻すために、やるべきことはたくさんあります。そこでJISPでは、これまでわたしたちや他の様々な団体が行ってきた活動を振り返るために、そして、これからの支援のかたちを検討するために、皆様の声を聞かせていただきたいと考え、国際NGO グローバル・ギビング財団と協同アンケート調査を行うことになりました。

目的：

- 東北地方を中心の震災後の復興活動に関するアンケートを集めます。
- 災害救済活動についての体験談をボランティアや地域住民から収集します。
- 日本における地方NPOの認知度の向上を図ります。
- 全世界で通用する支援プロジェクトについて学びます。

2013年の活動展開：

- i. 一年間で体験談1000件を収集し、それらをグローバル・ギビングと解析し、地方の各団体にウェブサイトや資金調達の機会を提供するとともに、津波被害からの復興活動を効率的にコーディネートしました。
- ii. 調査や情報分析の専門家とともに、スマートフォンのアンケートアプリを開発しました。地方NPOについての情報収集だけでなく、個人による復興に対する意見調査も開始しております。

プログラムが及ぼす現在と未来の効果

キャパシティ・ビルディングと長期的持続性に重点を置く JISP プログラムは、小さいながらもターゲットを絞った集中的に活動することで、これが人々の間に持続的な「波及効果」をもたらすことを目指している点についてご説明したいと思います。活動に関わりのある地域やトレーニングに参加する参加者は、プログラムの終了後、何年にもわたって、当団体のプロジェクトに賛同していただき現地から自主的に活動を続けていただく形で、活動を広げております。プログラムのトレーニングを受けた**トラウマ治療の専門家や若者の数は 250 名超**に達し、**1,300 名が定期的に心理社会的活動**を行っており、それら専門家と関わる方たちを含めると事実上、**30,000 人を超える東北地方の方々**に支援を提供しています。

こういった震災後の東北地方での活動をもとに、国内初のトラウマケアと緊急支援に関する組織を設立し、JISP では国際的な活動を強化していくことを 2014 年以降の目標になっております。JISP は、同組織を通じて緊急支援の分野で働く日本人専門家を育成することで、日本の専門家が世界各地で JISP / イスラエイドの国際的なキャパシティ・ビルディングや緊急支援活動に参加して欲しいと願っています。日本での震災後のノウハウや経験を、国際的支援に役立つことを JISP は信じております。

パートナー

様々なレベルの現地での活動において結びついたパートナーシップは、プログラムの成功と長期的な持続性に不可欠です。草の根のコミュニティ活動から企業戦略、そして政府の政策まで、これらは利益を享受する人々とその未来に長く直接・間接の影響を及ぼす協調的なネットワークです。その結果、JISP は東北地方において、地域、国、そして国際的な利害関係者との間に、幅広い情報伝達と協調のネットワークを有しています。

1. 亘理町－教育委員会、地域厚生事業、7 つの仮設住宅センター及び児童館
2. 山元町－ふじ幼稚園、地域自治体及び 3 つの仮設住宅センター
3. 岩沼市－地域厚生事業、当該事業のソーシャルワーカー及びスクールカウンセラー
4. 新地町－新地町教育委員会、及び新地町の幼稚園等
5. 石巻市－地域厚生事業、YMC 並びに非営利のプロジェクト結及び一般社団法人チーム王冠
6. 仙台市－2 つの児童館（放課後の保育施設）及び小学校のスクールカウンセラー
7. いわき市－アドラ・ジャパン及び福島原発警戒区域からいわき市に避難している双葉翔陽高等学校、双葉高校、浪江高校等
8. 郡山市－COOP 病院及び福島原発警戒区域から避難している浪江高校

日本における JISP の国内外のパートナー団体は：ヒルトン東京、ヒルトン大阪、明治学院大学、和光大学、秋田大学、大阪市ボランティア・市民活動センター、アドラ・ジャパン、LDS 教会、武蔵野美術大学、ベット・シャローム教会、モリソン・フォースターLLP、Hewlett Packard-Asia 等。